

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	社会福祉委員活動支援事業			事務事業コード	10250100
概要	府中市社会福祉委員の活動に対する支援				
総合計画	基本施策	7	地域福祉活動の支援	主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課
	施策	25	支えあいのまちづくりの促進	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市社会福祉委員設置条例, 非常勤特別職の報酬及び費用弁償に関する条例				
市関連事業					
対象	府中市社会福祉委員 173名				
実施の背景	社会福祉の増進を図るため、担当区域内の社会調査等に従事する社会福祉委員を設置することとなった。なお委員には民生委員を充て、市の行うさまざまな福祉事業への協力を求めている。				
事業目標	少子・高齢化、小世帯化、ライフスタイルの変化や価値観の多様化など地域の新たな課題が顕在化するなかで、市民が安全に安心して暮らせるよう、行政と地域をつなぎ社会福祉の増進を図る。				
事業内容	市または市が社会福祉協議会等の団体に委託して実施する福祉事業への協力を依頼する。 府中市社会福祉委員会を開催して、府中市の社会福祉事業についての周知、依頼等を行う。 府中市社会福祉委員としての活動に対する委員報酬を支払う。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼長寿祝い訪問、ひとり暮らし高齢者登録、入浴券配付を始めとする、市の単独福祉事業、もしくは市が社協に委託して実施する事業への協力依頼(24件) ▼府中市社会福祉委員会(4・7・11月期の民協全体会と同時開催)の開催 ▼府中市社会福祉委員報酬の支給(支給合計2,027月分、月平均168.9人) 	<ul style="list-style-type: none"> ▼年度当初の欠員は3名、年度を通して退任者が5名、新任者は3名であった。3月末時点で定数173名に対して、欠員数が8名となった。 ▼会議の運営や資料等の作成を工夫し、委員へ内容が正しく伝わるように努めた。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> ▼長寿祝い訪問、ひとり暮らし高齢者登録、入浴券配付を始めとする、市の単独福祉事業、もしくは市が社協に委託して実施する事業への協力依頼(件数未定) ▼府中市社会福祉委員会(4・7・11月期の民協全体会と同時開催)の開催 ▼府中市社会福祉委員報酬の支給(支給合計2,088月分、定数173人。ただし12月より3名増員のため、定数176名となる。) 	<ul style="list-style-type: none"> ▼4月1日時点で欠員数が8名である。本年度は一斉改選にあたるため、全地区の民生委員を委嘱できるよう、委員補充に努める必要がある。 	
H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼長寿祝い訪問、ひとり暮らし高齢者登録、入浴券配付を始めとする、市の単独福祉事業、もしくは市が社協に委託して実施する事業への協力依頼(23件) ▼府中市社会福祉委員会(4・7・11月期の民協全体会と同時開催)の開催 ▼府中市社会福祉委員報酬の支給(支給合計1,985月分、平均165.4人。) 	地域のつながりが希薄化していくなか、社会福祉委員(民生委員)の存在は今後も必要であるが、一斉改選の年にあたる平成28年度は、42名の委員が退任した一方で、新たに委嘱された委員は38名に留まった。 引き続き欠員地区への社会福祉委員(民生委員)の補充に努めるとともに、委員の活動に対し十分なサポートを行っていく必要がある。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼長寿祝い訪問、ひとり暮らし高齢者登録、入浴券配付を始めとする、市の単独福祉事業、もしくは市が社協に委託して実施する事業への協力依頼(23件) ▼府中市社会福祉委員会(4・7・11月期の民協全体会と同時開催)の開催 ▼府中市社会福祉委員報酬の支給(支給合計2,112月分、定数176人) 	欠員地区の委員の補充を行い、代行委員の負担を軽減する必要がある。また、新任委員がつつがなく業務を遂行できるよう地区役員や再任委員と連携し、サポートしていく。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	少子高齢化、小世帯化が急速に進むなか、一人暮らしの高齢者や支援者のいない子育て世帯など、地域での支え合いを必要とする市民が増えているにもかかわらず、地域のつながりが希薄化している。社会福祉委員は行政や地域をつなぐパイプ役であり、期待される役割は大きい。また、長寿祝い訪問事業や見守り訪問などを行うには地域の協力が不可欠であり、現状社会福祉委員をなくすことはできない。
B 現状のまま継続		
C 見直しして継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	22,836,000	22,836,000	22,836,000	22,968,000	23,232,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	22,836,000	22,836,000	22,836,000	22,968,000	23,232,000	0
予算現額	22,836,000	22,836,000	22,742,000	22,968,000	0	0
決算額	22,242,000	22,022,000	22,297,000	21,837,838	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	22,242,000	22,022,000	22,297,000	21,837,838	0	0
執行率	97.4%	96.4%	98.0%	95.1%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.95	0.16	0.06	0.12		
職員人件費	7,592,750	1,218,201	467,475	909,125		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	97,482	13,908	6,941	10,659		
総コスト	29,932,232	23,254,109	22,771,416	22,757,622	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
東京都非常勤特別職である民生委員の委嘱者に対し、充て職として府中市非常勤特別職を委嘱している。28年度の委嘱実績は、民生委員定数173名に対して、欠員が生じている関係で委嘱月数合計1,985月、月平均165.4人であった。28年度の事業実績は、長寿祝い訪問事業や高齢者・要保護児童の見守りなど市から依頼した事業が7課18事業、福祉まつりやおはようふれあい事業など社会福祉協議会から依頼した事業は5事業であった。高齢者、障害者、生活困窮者、児童など市福祉事業に協力し、社会福祉増進に寄与している。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
市の福祉事業を地域住民として補完する役割を依頼するため、社会的に認知された活動基盤をもつ民生委員を府中市社会福祉委員に充てている。そのため、民生委員制度変更の際には見直しをする必要があり、民生委員制度の課題・展開と連動する。現在民生委員は無報酬の奉仕職とされ、活動経費を都が費用弁償分として負担しているが、その活動範囲の広範化と個別支援の困難化等から、候補者の推薦が困難になり欠員が常態化している。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	05	0338100	社会福祉委員活動費	22,968,000	21,837,838	23,232,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							22,968,000	21,837,838	23,232,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	民生委員活動支援事業			事務事業コード	10250200
概要	民生委員の活動に対する支援				
総合計画	基本施策	7	地域福祉活動の支援	主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課
	施策	25	支えあいのまちづくりの促進	事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	民生委員法、非常勤特別職の報酬及び費用弁償に関する条例、府中市民生委員推薦会規則				
市関連事業					
対象	民生委員（兼児童委員）（定数173名）及び民生委員児童委員協議会（市内エリア別6組織）、府中市民生委員推薦会委員（定数16名）				
実施の背景	民生委員制度は、大正6年に岡山県で誕生した「済世顧問制度」を始まりとする全国統一の制度である。民生委員法に基づき厚生労働大臣から委嘱された非常勤の地方公務員であり、行政と地域をつなぐパイプ役として、社会福祉の増進に努める。				
事業目標	地域社会の中で、地域住民の社会福祉への関心を高め参加を促進するはたらきや、行政の画一化や限界を補い社会福祉サービスを提供するはたらきなど、行政と地域社会の接点として要となる役割を担う。				
事業内容	民生委員制度ならびに民生委員協力員制度運営のため、都と民生委員・協力員の間に立ち、活動費の支払い、事務代行、情報管理、会議運営、研修実施、協議会運営、精神面も含めた個々の委員へのバックアップを行う。 民生委員の欠員補充のための、適格性を備える委員候補者の発掘と民生委員法に基づく東京都への推薦、推薦会委員への報酬の支払いを行う。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼民生委員推薦会を2回開催、推薦会委員報酬延べ26名分支出 ▼民生委員と東京都のパイプ役となつての事務代行、活動費の支出等（民生委員延べ2,027月分、1ヶ月平均168.9人分） ▼民生委員、民生委員協議会に対するマネジメント支援によるスキルアップ ▼欠員地区の委員補充（3名） 	▼事務局として、民生委員協議会と連携し、委員のサポートをし、担当区域で民生委員がつつがなく業務できるように努めた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> ▼欠員地区（8名）及び一斉改選に伴う退任地区への委員候補者の東京都への推薦手続きと、推薦会委員報酬の支払い（14名分） ▼民生委員と東京都の間のパイプ役となつての事務代行、バックアップ支援、活動費の支払い（民生委員173名分） ▼民生委員、民生委員協議会へのマネジメントによるスキルアップに伴う地域福祉の増進 	<ul style="list-style-type: none"> ▼欠員地区、一斉改選に伴う退任地区の委員の補充を行う。 ▼新任委員がつつがなく業務を遂行できるよう地区役員や再任委員と連携し、サポートしていく。 	
H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼民生委員推薦会を3回開催、推薦会委員報酬の支出（延べ38人分） ▼民生委員と東京都との間のパイプ役となつての事務代行、活動費の支出等（民生委員延べ1,985月分、1か月平均165.4人分） ▼民生委員、民生委員協議会に対するマネジメント支援によるスキルアップ 	平成28年度は一斉改選の年に当たり、42名が退任し、38名が新たに委嘱されたが、欠員が12名あったため、民生委員候補者の確保が課題となっている。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼欠員地区への委員候補者の東京都への推薦手続きと、推薦会委員報酬の支払い ▼民生委員と東京都との間のパイプ役となつての事務代行、バックアップ支援、活動費の支払い ▼民生委員、民生委員協議会へのマネジメントによるスキルアップに伴う地域福祉の増進 	一斉改選後初年度となるため、新任民生委員のバックアップを図っていく。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	民生委員は民生委員法に基づき、厚生労働大臣より委嘱される国の制度のため、市で見直すことは不可能である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
民生委員児童委員相談支援 件数	4,539	計画 当初値	4,438	4,653	4,653	4,653	委員の自己申告に基づいて算出される。民生委員活動は、数字で実績を表すのが困難なため、事業の一面として捉える必要がある。
		計画 補正值	-	-	0	-	
	実績	4,183	4,614	3,696	-	-	
民生委員児童委員活動日数	27,350	計画 当初値	26,746	28,043	28,043	28,043	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	28,201	27,571	27,085	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	21,355,000	20,477,000	20,455,000	22,273,000	20,905,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	19,680,000	19,108,000	19,086,000	19,708,000	19,491,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,675,000	1,369,000	1,369,000	2,565,000	1,414,000	0
予算現額	21,355,000	20,477,000	20,286,000	22,273,000	0	0
決算額	20,341,875	19,589,267	19,716,438	20,673,807	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	19,044,175	18,392,567	18,555,838	18,868,800	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,297,700	1,196,700	1,160,600	1,805,007	0	0
執行率	95.3%	95.7%	97.2%	92.8%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.15	1.06	1.20	1.23		
職員人件費	9,191,223	8,070,580	9,349,492	9,545,816		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	118,004	92,143	138,824	111,928		
総コスト	29,651,102	27,751,990	29,204,754	30,331,551	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>▼民生委員推薦会 平成28年度は一斉改選の年に当たり、42名の民生委員が退任したが、38名の新任民生委員候補者を都へ推薦することができた。</p> <p>▼民生委員・児童委員協議会 民生委員の委嘱・解職・表彰・研修・その他実態調査などに関する都への事務連絡・資料作成・調査回答に随時対応し、活動費延べ1,985月分及び会長交際費等の支給処理を行った。▼その他 民生委員協議会の事務局として、年30回を超える諸会議開催の請負・自主研修や管外視察研修の事務サポート・その他外部面や人間関係の調整・市民からの苦情対応など、組織サポート支援を行い、委員の資質向上につながり、行政と地域社会の福祉増進に寄与することができた。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>▼民生委員推薦会 委員への就任説得に応じないケースが増え、民生委員候補者の適格者の探索が困難で、欠員が常態化している。▼民生委員・児童委員協議会 抽象的な制度規定により、国や都から民生委員に課される職務が多量化・高度専門化している。一方で地域福祉の相談支援を担う他の専門機関の整備による民生委員職務の空洞化と関係機関の増加による連携疲労、職務に対する市民の低評価から生じるモチベーションの低下がみられる。▼民生委員の活動環境を整えるため、民生委員が相談しやすく、また、必要な情報が得られるよう、行政のサポート体制の強化が必要である。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	05	0338200	民生委員推薦会委員活動費	531,000	410,000	531,000
2	01	15	05	05	0342000	民生委員活動費	20,415,000	19,035,907	19,245,000
3	01	15	05	05	0359000	負担金 全国民生委員児童委員連合会	122,000	115,500	124,000
4	01	15	05	05	0360000	負担金 東京都民生児童委員連合会	1,205,000	1,112,400	1,005,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							22,273,000	20,673,807	20,905,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	社会を明るくする運動事業			事務事業コード	10250300
概要	市民が更生保護に理解を深め、犯罪のない明るい社会を構築するため、各種啓発活動を実施する。				
総合計画	基本施策	7	地域福祉活動の支援	主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課
	施策	25	支えあいのまちづくりの促進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	全市民				
実施の背景	地域における犯罪の多様化などを背景に、地域の安心・安全に対する市民の意識を醸成し向上させることが必要となった。				
事業目標	市民が非行や犯罪の防止、犯罪者の更正について理解を深めるとともに、犯罪のない明るい社会の構築に向けた取組を進める。				
事業内容	市民に対し、更生保護活動に関する啓発を行うことを目的に、国の社会を明るくする運動強調月間（7月）に合わせ、広報周知活動を実施する。活動の内容としては、市民を対象とした街頭広報活動や、市民や市内関係団体を対象とした講演会やイベントの開催が主なものとなっている。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
街頭広報活動（7月1日） フォーリス1階光と風の広場において、関係者によるセレモニーを実施した。 府中市推進大会（7月12日） 府中グリーンプラザけやきホールにて、式典及び講演会を開催し344人が来場した。	全国的な強調月間である7月に関係機関と連携して啓発イベントを実施し、犯罪や非行の防止とあやまちを犯した人の立ち直りに関する市民の理解を深め、犯罪や非行のない明るい地域社会を築こうとする市民意識を醸成した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)	
引続き広報啓発活動を実施する。	幅広い年代を対象に広報啓発活動を実施することにより、犯罪や非行の予防と立ち直りを支えるための更生保護活動に関する市民の理解を促進するよう働きかける。	
H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
街頭広報活動（7月1日） フォーリス1階光と風の広場において、関係者によるセレモニーを実施した。 府中市推進大会（7月12日） 府中グリーンプラザけやきホールにて、式典及びコンサートを開催し、363人が来場した。	全国的な強調月間である7月に関係機関と連携して啓発イベントを実施し、犯罪や非行の防止とあやまちを犯した人の立ち直りに関する市民の理解を深め、犯罪や非行のない明るい地域社会を築こうとする市民意識を醸成した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
引続き広報啓発活動を実施する。	幅広い年代を対象に広報啓発活動を実施することにより、犯罪や非行の予防と立ち直りを支えるための更生保護活動に関する市民の理解を促進するよう働きかける。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	街頭広報活動における中学生の参加や推進大会における一般来場者の確保等、幅広い年代の市民を対象に啓発活動を実施している。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
府中市推進大会参加人数	262	計画 当初値	275	288	303	318	更生保護活動に対する市民の認知の程度を測る指標として、啓発イベントである推進大会の参加人数を利用する。事前の広報活動により多くの市民に登場してもらうことができた。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	418	344	363	-	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	316,000	354,000	267,000	263,000	235,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	316,000	354,000	267,000	263,000	235,000	0
予算現額	316,000	354,000	266,000	263,000	0	0
決算額	243,550	319,643	242,500	237,700	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	243,550	319,643	242,500	237,700	0	0
執行率	77.1%	90.3%	91.2%	90.4%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.45	0.20	0.12	0.18		
職員人件費	3,596,566	1,522,751	934,949	1,363,688		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	46,174	17,385	13,882	15,989		
総コスト	3,886,290	1,859,779	1,191,331	1,617,377	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>7月の全国的な強調月間に合わせ、本市においても非行・犯罪の防止と更生保護活動への理解を市民に啓発する事業を毎年展開している。保護委員会をはじめとする市内の関係団体との連携により、街頭広報活動や推進大会を継続定期的に実施するなど、啓発事業として一定の成果をあげているといえる。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>市民への更生保護活動の周知という本事業の内容から、市民や市内の関係者との協働・連携のもと、長期にわたる取り組みが必要とされるものであり、関係者との協力関係を安定的かつ継続的に維持・発展させる取組が重要となっている。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	05	0343000	社会を明るくする運動費	263,000	237,700	235,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							263,000	237,700	235,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	権利擁護センター事業			事務事業コード	10250500
概要	判断能力が不十分な方の成年後見制度利用の促進と普及啓発、福祉サービス利用の相談支援				
総合計画	基本施策	7	地域福祉活動の支援	主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課
	施策	25	支えあいのまちづくりの促進	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成17年度～	見直しの裁量
根拠法令等	東京都成年後見活用あんしん生活創造事業実施要綱、府中市権利擁護センター事業実施要綱				
市関連事業	福祉サービス利用者総合支援事業				
対象	認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等で判断能力が不十分な方及びその親族等支援者				
実施の背景	東京都が平成17年度に成年後見活用あんしん生活創造事業を創設したことを受け、権利擁護に関する支援の拠点として平成18年10月1日権利擁護センターふちゅうを開設した				
事業目標	地域の力を最大限に発揮できる環境の整備として、成年後見制度の利用促進と普及啓発など、判断能力が不十分になっても最後まで自分らしく生き、安心して年を重ねるための支援の拠点となる				
事業内容	成年後見制度の相談支援、利用促進のための普及啓発講演会実施、利用支援に伴う事例の検討及び助成制度の整備、親族申立ての利用支援、後見人等受任者の支援、地域ネットワークの整備				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
運営委員会開催2回 事例検討会開催6回16件 市民後見人養成講習 受講者8名 修了者7名 講演会1回 170名 後見人等サポート 318件 成年後見制度申立て支援 201件 市長申立件数 8件 後見報酬助成 3件	成年後見制度の利用支援等、権利擁護センターふちゅうの運営により、判断能力が不十分な方でも住み慣れた地域で安心して暮らせるように支えあいのまちづくりを促進した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
運営委員会、事例検討会、市民後見人養成講習、講演会・研修会を開催する。後見人のサポート及び成年後見制度の申立て手続き支援、市長による申立て、後見報酬の助成を行う。	高齢者や障害者など、判断能力が不十分な方の権利を擁護するため、引き続き権利擁護センターふちゅうを適切に運営し、成年後見制度の普及啓発と利用者支援を実施する。 また、報酬助成について、市長申立ての場合に限定する要件を撤廃し、本人または親族申立ての場合にも利用できるよう改正を行うことで、成年後見制度の利用促進を図る。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
運営委員会開催2回 事例検討会開催7回21件 市民後見人養成講習 受講者7名 修了者5名 講演会2回 84名 入門講座8回 173名 後見人等サポート 218件 成年後見制度利用支援 862件 市長申立件数 10件 後見報酬助成 4件	成年後見制度の利用支援等、権利擁護センターふちゅうの運営により、判断能力が不十分な方でも住み慣れた地域で安心して暮らせるように支えあいのまちづくりを促進した。 また、報酬助成について、市長申立ての場合に限定する要件を撤廃し、本人または親族申立ての場合にも利用できるよう改正を行ったが、周知・申請期間の不足もあり、対象拡大分の申請はなかった。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
運営委員会、事例検討会、市民後見人養成講習、講演会・研修会を開催する。後見人のサポート及び成年後見制度の申立て手続き支援、市長による申立て、後見報酬の助成を行う。	認知症高齢者や障害者など、判断能力が不十分な方の権利を擁護するため、引き続き権利擁護センターふちゅうを適切に運営し、成年後見制度の普及啓発と利用者支援を実施する。 また、成年後見制度の利用促進を図るため、関係機関と連携し、権利擁護センターふちゅうの認知度を高める取組みや、後見報酬助成制度の周知を図っていく。

平成30年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続		判断能力が不十分な方でも住み慣れた地域で安心した生活を継続できるよう支援を継続する。	
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		B
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		1
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
成年後見制度利用支援件数	304	計画 当初値	304	304	304	304	この2つの指標については、利用希望者の数によって増減するものであることから、実績値が年度間によって差が生じるものである。支援件数に関わらず、それぞれの支援事業は利用希望者に対して適切にサービスを提供しており、その成果は十分に得られていると考えられる。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	333	201	241	-	-	
成年後見人サポート事業の 相談支援件数	318	計画 当初値	318	318	318	318	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	285	318	218	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	28,686,000	28,107,000	28,648,000	30,183,000	30,859,000	0
国庫支出金	0	0	2,630,000	0	0	0
都支出金	7,987,000	7,946,000	13,674,000	10,360,000	6,507,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	615,000	500,000	472,000	372,000	329,000	0
一般財源	20,084,000	19,661,000	11,872,000	19,451,000	24,023,000	0
予算現額	28,686,000	28,107,000	28,648,000	30,183,000	0	0
決算額	25,408,034	26,583,399	27,112,998	27,086,512	0	0
国庫支出金	0	5,486,000	0	0	0	0
都支出金	7,317,000	12,997,000	13,020,000	8,815,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	88,500	206,333	152,800	52,800	0	0
一般財源	18,002,534	7,894,066	13,940,198	18,218,712	0	0
執行率	88.6%	94.6%	94.6%	89.7%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.85	0.51	0.48	0.53		
職員人件費	6,793,513	3,883,015	3,739,797	4,091,064		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	87,220	44,333	55,529	47,969		
総コスト	32,288,767	30,510,747	30,908,324	31,225,545	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
市民の権利を擁護する中核となり、関係機関等専門家の援助及び地域のネットワークと連携し、全ての市民が住み慣れた地域で安心して自立した生活を送れるよう支援した。 後見活動メンバーを対象に連絡会を開催しスキルアップを図る等、市民後見人の養成を通じて支え合いのまちづくりを促進した。また、事例検討会において市民後見人がふさわしいとされる案件があったときは、適切に受任につなげてきた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
地域包括支援センター等関係機関との連携を強化する。 成年後見制度等の福祉サービスを必要とした場合には、もれなく誰でも利用できる支援体制をより充実させる。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	05	0351000	権利擁護センター事業費	30,183,000	27,086,512	30,859,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							30,183,000	27,086,512	30,859,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	ふれあい会館管理運営事業			事務事業コード	10250600
概要	市民及び市内の福祉団体の活動の場として設置された府中市立ふれあい会館の管理運営				
総合計画	基本施策	7	地域福祉活動の支援	主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課
	施策	25	支えあいのまちづくりの促進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成2年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市立ふれあい会館条例				
市関連事業					
対象	府中市立ふれあい会館				
実施の背景	市民及び市内の福祉団体の活動の場を確保するための施設として、ふれあい会館が設置されたことによる。				
事業目標	府中市立ふれあい会館条例に基き、指定管理者と基本協定並びに年度協定を締結し、会館の管理運営を行う。				
事業内容	市内の地域福祉活動の拠点である府中市立ふれあい会館を、指定管理者である社会福祉協議会が管理運営を行う。管理運営の内容としては、市内で地域福祉活動を行っている2団体（府中市社会福祉協議会、府中市シルバー人材センター）への会館事務室の貸付、及び市内福祉団体への会館会議室の貸付（4室）を行う。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 C 見直して継続
市民及び市内の福祉団体の活動拠点として、会議や研修などの活動に必要な場所の提供を行った。 会議室利用状況 利用許可業務件数 1,850件 (内訳) 無料 1,622件 34,989人 有料 228件 4,350人	引き続き指定管理者制度の下で、一定程度の経費の削減と効率的な運営を図ることができたと判断される。今後は、指定管理期間も新しい期間に移行することから、より一層の効率的な運営と市民及び市内の福祉団体の活動への支援が求められる。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)	
平成28年1月に示された府中駅周辺公共施設の再編に係る基本方針に基づき、平成30年4月にふれあい会館機能が移転出来るよう取組みを進める。	市の公共施設マネジメントの観点から、基本方針に基づき今後の施設運営について、引き続き調整を行う。	
H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 C 見直して継続
機能移転の為に設計及び条例改正を行うとともに、市民及び市内の福祉団体の活動拠点として、会議や研修などの活動に必要な場所の提供を行った。 会議室利用状況 利用許可業務件数 1,875件 (内訳) 無料 1,606件 35,828人 有料 269件 4,352人	引き続き指定管理者制度の下で、一定程度の経費の削減と効率的な運営を図ることができたが、会議室の稼働率が低いため、機能移転後の会議室のあり方については、引き続き検討が必要と判断される。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
ふれあい会館機能を旧保健センター分館に移転するため、改修工事を行うとともに、引続き、事務室使用団体及び福祉団体に対し調整・周知等を行う。また、機能移転後の指定管理者を選定するための手続きを行う。	平成30年4月にふれあい会館機能が移転できるよう、引続き事務室使用団体等と調整を行う。また、改修工事等ハード面の整備についても、起工課や設計・施工業者と調整しながら進めていく。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	機能移転のための条例改正は既に終了しているため、昨年度からの取組みを引続き継続する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
延べ利用回数(無料・有料 合計)	1,917	計画 当初値	1,950	1,950	1,950	1,950	ふれあい会館が、福祉の活動拠点として利用されている程度を、会館の延べ利用回数と利用登録団体数で測定する。 平成28年度の稼働率は、平成27年度と比較し若干上がったが、53.1%と依然として低い値になっている
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	2,129	1,816	1,875	-	-	
利用登録団体数	82	計画 当初値	83	83	83	83	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	76	74	74	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	22,949,000	23,139,000	22,934,000	21,790,000	181,117,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	107,900,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	10,070,000	10,090,000	10,091,000	9,974,000	10,097,000	0
一般財源	12,879,000	13,049,000	12,843,000	11,816,000	63,120,000	0
予算現額	22,949,000	28,862,000	22,934,000	26,154,000	0	0
決算額	22,939,445	28,754,009	21,864,252	24,828,888	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	10,143,520	10,262,225	10,087,141	10,047,660	0	0
一般財源	12,795,925	18,491,784	11,777,111	14,781,228	0	0
執行率	100.0%	99.6%	95.3%	94.9%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.27	0.16	0.12	0.99		
職員人件費	2,157,939	1,218,201	934,949	7,727,565		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	27,704	13,908	13,882	90,608		
総コスト	25,125,088	29,986,118	22,813,083	32,647,061	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成2年の開設以来、市民及び市内の福祉団体の活動拠点として機能しており、地域福祉の推進に一定の役割を果たしてきているといえる。また平成18年度より指定管理者制度を導入し、施設運営の効率化と利用者へのサービス向上を進めているところである。 また、機能移転については、平成30年4月供用開始へむけ、改修工事の基本設計・実施設計に着手した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
平成28年1月に示された「府中駅周辺公共施設の再編に係る基本方針」に基づき、市民の利便性の向上及び施設の維持管理の効率化を図るため、市立ふれあい会館の機能を旧保健センター分館に移転するが、事務室使用団体との調整等を継続するとともに、福祉団体を含め市民への周知等も行う必要がある。 また、平成30年4月供用開始へむけ、改修工事等ハード面の整備についても漏れなく行う必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	05	0338500	福祉施設指定管理者候補者選定委員会運営費	152,000	164	294,000
2	01	15	05	05	0357000	ふれあい会館管理運営費 管理運営委託料（債務負担行為解消分）	21,638,000	21,197,756	21,626,000
3	01	15	05	05	0357530	ふれあい会館移転準備費			11,651,000
4	01	15	05	05	0368800	ふれあい会館移転整備事業費 設計委託料	0	2,330,000	
5	01	15	05	05	0368810	ふれあい会館移転整備事業費 設計委託料（債務負担行為解消分）			5,446,000
6	01	15	05	05	0368820	ふれあい会館移転整備事業費 監理委託料			5,100,000
7	01	15	05	05	0368850	ふれあい会館移転整備事業費 内装等改修工事費			137,000,000
8	01	15	05	05	0368900	ふれあい会館移転整備事業費 調査委託料	0	1,300,968	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							21,790,000	24,828,888	181,117,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 北多摩保護観察協会			事務事業コード	10250700
概要	東京都北多摩地区保護観察協会に加入することにより、地域の更生保護活動を支援する。				
総合計画	基本施策	7	地域福祉活動の支援	主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課
	施策	25	支えあいのまちづくりの促進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	東京都北多摩保護観察協会規約				
市関連事業					
対象	東京都北多摩保護観察協会				
実施の背景	東京都北多摩地区における更生保護事業を支援するため、近隣の市及び地区保護司会と共同で東京都北多摩地区保護観察協会を設立・運営することによる。				
事業目標	保護観察協会から各地区保護司会への支援を通じて、東京都北多摩地区における更生保護事業の強化を図る。				
事業内容	地域社会の犯罪予防及び健全育成に寄与することを目的に、地域の更生保護活動を支援し各地区保護司会の活動を支援する東京都北多摩地区保護観察協会に対し、協会運営費の負担を行う。保護観察協会の活動を支援することを通じて、市内の保護司活動及び更生保護活動の支援につなげるものである。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
協会規約に基づき、負担金として1,755,194円(平成26年10月1日現在人口250,742人×単価7円)を支出した。	協会規約に基づき負担金を支出することにより、地域における更生保護活動を支援することができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
協会規約に規定された負担金を支出する。	本負担金は更生保護活動の基礎となっており事業の展開に不可欠であるため、継続実施することにより、地域社会における犯罪や非行の予防活動を促進し、地域福祉の増進を図る。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
協会規約に基づき、負担金として1,768,886円(平成27年10月1日現在人口252,698人×単価7円)を支出した。	協会規約に基づき負担金を支出することにより、地域における更生保護活動を支援することができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
協会規約に規定された負担金を支出する。	本件負担金については、市の更正保護活動の基礎となっており、事業実施に不可欠のため、同事業を継続的に実施することにより、市内における安定的な更生保護活動の実施を図る。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	北多摩17市で構成される東京都北多摩地区保護観察協会規約及び総会決議に基づき実施されるため、独自の見直しは困難である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	1,739,000	1,746,000	1,756,000	1,769,000	1,781,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,739,000	1,746,000	1,756,000	1,769,000	1,781,000	0
予算現額	1,739,000	1,746,000	1,756,000	1,769,000	0	0
決算額	1,738,933	1,745,772	1,755,194	1,768,886	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,738,933	1,745,772	1,755,194	1,768,886	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.25	0.09	0.06	0.12		
職員人件費	1,998,092	685,238	467,475	909,125		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	25,653	7,823	6,941	10,659		
総コスト	3,762,678	2,438,833	2,229,610	2,688,670	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
東京都北多摩地区保護観察協会への負担金の支出を通じて、地域の更生保護活動への支援を実施している。これにより、地域の保護司活動及び更生保護活動の強化を図り、あわせて地域での非行・犯罪防止や更生保護を推進した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
地域の更生保護活動は、事業の性質上、定量的な効果の把握が難しく、長期的な取組が必要とされるものであるため、安定的かつ継続的な支援が必要と考えられる。市としても、安定的な更生保護活動に対する支援を行うことが必要である。

6 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	05	0358000	負担金 北多摩保護観察協会	1,769,000	1,768,886	1,781,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,769,000	1,768,886	1,781,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 社会福祉協議会			事務事業コード	10250800
概要	職員の人件費と事業費の一部補助により、組織運営体制の継続及び充実を図る。				
総合計画	基本施策	7	地域福祉活動の支援	主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課
	施策	25	支えあいのまちづくりの促進	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和45年度～	見直しの裁量
根拠法令等	社会福祉法人府中市社会福祉協議会助成条例及び同条例施行規則				
市関連事業					
対象	社会福祉法人府中市社会福祉協議会				
実施の背景	地域福祉の推進を図るため、主要な担い手である社会福祉協議会の法人運営及び事業運営を支援することが有効であると考えられることによる。				
事業目標	行政による福祉サービスの直接提供から民間の力を活用しての市民福祉の向上をめざすとともに、少子・高齢化、人口減少社会の中で多様化する市民の福祉ニーズに柔軟に対応し、地域社会において市民と協働しながら福祉政策の充実を図る。				
事業内容	地域福祉の充実を目的として活動している、社会福祉法人府中市社会福祉協議会の運営の安定を図るため、地域福祉の推進に係る事業の費用及び法人管理に係る人件費に対して補助を行う。 また、補助金については、府中市補助金等審査委員会における審議を経て、補助対象事業に応じた交付決定金額の範囲内で分割して交付する。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
補助対象費内訳 ▼人件費（正規職員20名、嘱託職員4名、臨時職員4名） ▼各種自主事業費 （広報啓発事業、小地域ネットワークづくり事業、ボランティア支援事業など） ▼管理費等	平成27年度から第3次地域活動計画の計画期間が開始となり、社会福祉協議会の実施事業も一部見直しされたが、補助の目的である、社会福祉協議会の活動を通じた地域福祉活動の支援については、社会福祉協議会の事業実績から、ある程度の効果が得られたものと考えられる。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)	
人件費補助及び自主事業への補助については、法人の事業及び事業内容の見直しを支援する立場から、わがまち支えあい協議会（地区社協）推進のための事業費に補助金を交付するなど対象事業を一部変更する。	今後も地域福祉の推進を図るため、引き続き社会福祉協議会を通じた地域福祉活動を支援する。同時に、第3次地域活動計画の計画期間がH27年度から開始されたため、見直した事業の経過を注視しつつ、社会福祉協議会の法人体制及び実施事業の見直しの取組を支援する。	
H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
補助対象費内訳 ▼人件費（正規職員20名、嘱託職員3名、臨時職員3名） ▼各種自主事業費 （広報啓発事業、地域福祉コーディネーター事業、ボランティア養成事業など） ▼管理費等	補助の目的である、社会福祉協議会の活動を通じた地域福祉活動の支援については、第3次地域活動計画の重点施策を踏まえ内容を一部見直ししており、事業実績からも、ある程度の効果が得られたものと考えられる。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
人件費補助及び自主事業への補助については、法人の事業及び事業内容の見直しを支援する立場から、引き続き、府中市社会福祉協議会と協議のうえ、補助対象事業および内容について一部変更を図る。	今後も地域福祉の推進を図るため、引き続き社会福祉協議会を通じた地域福祉活動を支援する。同時に、第3次地域活動計画の重点施策の経過を注視しつつ、社会福祉協議会の法人体制及び実施事業の見直しの取組を支援する。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	H27年度から開始した市の地域福祉計画及び社会福祉協議会の第3次地域福祉活動計画の内容を踏まえた上で、今後の社会福祉協議会の活動と、それに対する補助のあり方を考え、より効果的な取組を進めることが必要となっている。
B 現状のまま継続		
C 見直しして継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
社会福祉協議会会員数・寄附者数(個人)	3,190	計画値 当初値	3,205	3,221	3,238	3,254	3,254	社会福祉協議会の活動が市民に認知されているかを確認する指標として、社会福祉協議会の活動趣旨に賛同して会費や寄附金を納付する市民数を使用する。前年に引き続き、個人、法人ともに会員数・寄附者数が減少し、会費も減少していることから、社会福祉協議会も会費及び寄附金の増加の為、広く認知、賛同されるための取組が必要である。
		計画値 補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	実績	2,963	2,733	2,570	-	-		
人	304	計画値 当初値	307	310	313	316	316	
		計画値 補正值	-	-	-	-	平成29年度	
件	実績	260	256	262	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	210,502,000	202,774,000	205,978,000	205,079,000	203,279,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	5,802,000	5,420,000	5,272,000	5,769,000	5,665,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	204,700,000	197,354,000	200,706,000	199,310,000	197,614,000	0
予算現額	210,502,000	202,774,000	205,978,000	205,079,000	0	0
決算額	208,691,210	202,532,640	203,938,105	199,305,408	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	5,093,000	5,267,000	4,890,000	4,992,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	203,598,210	197,265,640	199,048,105	194,313,408	0	0
執行率	99.1%	99.9%	99.0%	97.2%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.70	0.45	0.30	0.35		
職員人件費	5,594,658	3,426,190	2,337,373	2,727,376		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	71,828	39,117	34,706	31,979		
総コスト	214,357,696	205,997,947	206,310,184	202,064,763	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
社会福祉協議会の法人運営及び地域福祉事業に対する補助を継続的に実施することにより、法人の安定的な運営及び地域福祉の充実に寄与してきた。具体的には、市内の各小地域における住民活動の活性化や住民同士のネットワーク作り、イベント等の実施による市民への福祉意識の啓発活動などが実施された。また、同協議会では平成27年度から開始した第3次地域福祉活動計画に基づき、わがまち支えあい協議会の設置を推進しており、地域で支えあうまちづくりに着手している。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
今後の地域社会の変化に対応した、地域住民主体の地域づくりを支援するための取組を推進することが必要であり、推進のための体制作りや法人運営の効率化、財務内容の改善が、社会福祉協議会に求められている。市としては、平成27年度から開始した第3次地域福祉活動計画に掲げられた重点施策について、市の関連事業もふまえた形で経過及び効果を確認しつつ、より効果的な補助を進めることが必要となっている。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	05	0363000	補助金 社会福祉協議会	205,079,000	199,305,408	203,279,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							205,079,000	199,305,408	203,279,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	保護司会事務			事務事業コード	10250900
概要	府中地区保護司会の事務局事務及び庶務を実施する。				
総合計画	基本施策	7	地域福祉活動の支援	主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課
	施策	25	支えあいのまちづくりの促進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	府中地区保護司会及び同会に所属する保護司				
実施の背景	地域の更生保護事業の中心として活動している保護司の活動を支援することにより、地域福祉の推進を図ることが求められた。				
事業目標	府中地区保護司会及び保護司の活動を支援し、地域の非行・犯罪防止、更生保護活動の充実、地域の安全・安心の向上を図る。				
事業内容	府中地区保護司会の事務局事務及び庶務を行うことにより、市内の保護司及び府中地区保護司会の活動を支援する。具体的には、会議や研修等の企画・運営支援、保護司会会計の管理支援、保護司会規約に基づく会の運営支援、関係機関との連絡調整支援、その他保護司会庶務などの事務を行う。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
府中地区保護司会の年間活動計画に基づき、会の運営を支援した。 ・保護司会の会議、研修等の開催及び運営支援 ・保護司会会計の管理支援 ・関係機関との連絡調整支援 ・その他保護司会に関する事務	府中地区保護司会の事務局事務を実施することにより、地域における更生保護活動を支援した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
府中地区保護司会の年間活動計画に基づき、会の運営を支援する。 ・保護司会の会議、研修等の開催及び運営支援 ・保護司会会計の管理支援 ・関係機関との連絡調整支援 ・その他保護司会に関する事務	近年業務が多様化・複雑化する保護司会活動について、適切な範囲の支援を継続することにより、地域福祉の増進を図る。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
府中地区保護司会の年間活動計画に基づき、会の運営を支援した。 ・保護司会の会議、研修等の開催及び運営支援 ・保護司会会計の管理支援 ・関係機関との連絡調整支援 ・その他保護司会に関する事務	府中地区保護司会の事務局事務を実施することにより、地域における更生保護活動を支援した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
府中地区保護司会の年間活動計画に基づき、会の運営を支援する。 ・保護司会の会議、研修等の開催及び運営支援 ・保護司会会計の管理支援 ・関係機関との連絡調整支援 ・その他保護司会に関する事務	近年業務が多様化・複雑化する保護司会活動について、適切な範囲の支援を継続することにより、地域福祉の増進を図る。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	地域における更生保護活動の担い手である保護司会の活動に適切な支援を継続することにより、地域福祉の向上を図る。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
府中地区保護司会所属保護 司数	58	計画 当初値	58	58	58	58	58	地域の更生保護活動に従事する保護司数を指標とする。保護司定員62人に対する充足率は93.5%であり安定した活動ができています。
		計画 補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	実績	58	58	58	-	-		
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	0	0	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率						
(人件費)						
職員数	0.50	0.46	0.42	0.47		
職員人件費	3,996,184	3,502,327	3,272,322	3,636,501		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	51,306	39,987	48,588	42,639		
総コスト	4,047,490	3,542,314	3,320,910	3,679,140	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
これまで地域福祉の推進の一環として、府中地区保護司会及び市内の保護司に対する支援を実施しており、おもに保護司会の運営事務を中心に支援を行っている。市の支援により、保護司の負担軽減及び保護司会活動の強化が進み、更生保護活動の向上が図られていることから、一定の成果があったと考えられる。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
平成28年12月に再犯の防止等の推進に関する法律が成立・施行するなど、今後、法令改正に伴い保護司の活動内容が増加することが見込まれることから、引き続き支援を行うことが適切であると考えられるが、市の支援が保護司会の自主性を損なうことのないよう、その方法等については検討を行う必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	当年度		当初予算額
							当初予算額	決算額	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計									

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	遺族会事務			事務事業コード	10251000
概要	府中市遺族会の事務局事務及び庶務を実施する。				
総合計画	基本施策	7	地域福祉活動の支援	主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課
	施策	25	支えあいのまちづくりの促進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	府中市遺族会及び同会の会員				
実施の背景	厚生援護事業の一環として、戦没者の遺族の互助を図る団体への支援を行っている。				
事業目標	戦没者の遺族の互助活動を支援することにより、遺族の福祉の向上を図る。				
事業内容	府中市遺族会の事務局事務及び庶務を行うことにより、府中市遺族会の活動支援を行う。具体的には、主に会議開催や式典出席等の支援、遺族会会計の管理支援、その他遺族会活動に係る庶務などの事務を行う。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
府中市遺族会の年間活動計画に基づく事業の実施を支援した。 ・遺族会総会、理事会等の開催支援、式典等出席支援 ・遺族会会計の管理支援 ・その他遺族会に関する事務	府中市遺族会の事務局事務を実施し、年間活動計画に基づく会の運営を適切に支援することができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
府中市遺族会の年間活動計画に基づく事業の実施を支援する。 ・遺族会総会、理事会等の開催支援、式典等出席支援 ・遺族会会計の管理支援 ・その他遺族会に関する事務	府中市遺族会の円滑な運営を図るため、適切な支援を継続する。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
府中市遺族会の年間活動計画に基づく事業の実施を支援した。 ・遺族会総会、理事会等の開催支援、式典等出席支援 ・遺族会会計の管理支援 ・その他遺族会に関する事務	府中市遺族会の事務局事務を実施し、年間活動計画に基づく会の運営を適切に支援することができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
府中市遺族会の年間活動計画に基づく事業の実施を支援する。府中市遺族会の円滑な運営を図るため、適切な支援を継続する。 ・遺族会総会、理事会等の開催支援、式典等出席支援 ・遺族会会計の管理支援 ・その他遺族会に関する事務	府中市遺族会の円滑な運営を図るため、適切な支援を継続する。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	遺族の高齢化に配慮しながら引き続き適切な支援を継続し、戦没者遺族の福祉の向上を図る。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
遺族会会員数	82	計画 当初値	81	80	80	80	遺族会の会員数を指標とすることにより、遺族会活動の度合いを確認する。 会員の死亡等による退会があり、会員数が減少した。 会の趣旨から新規の会員獲得は難しいため、現状の水準を維持する活動ができるよう配慮を要する。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	81	79	60	-	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	0	0	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率						
(人件費)						
職員数	0.15	0.20	0.18	0.23		
職員人件費	1,198,855	1,522,751	1,402,424	1,818,251		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	15,390	17,385	20,823	21,319		
総コスト	1,214,245	1,540,136	1,423,247	1,839,570	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
戦没者遺族の厚生援護に関する事業の1つとして、戦没者の慰霊や会員同士の互助を行う遺族会の運営を支援することにより、市内の戦没者遺族の互助活動を支援している。支援の結果として、戦没者遺族の福祉の推進に一定程度寄与したものと考えられる。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
遺族会会員の高齢化が進んでおり、将来的な会の運営に影響が出る可能性があるため、今後の会務や事務局機能のあり方など、中長期的な展望について検討を進めることが必要と考えられる。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	当年度		当初予算額
							当初予算額	決算額	
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計									

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	日赤・赤十字奉仕団事務			事務事業コード	10251100
概要	日本赤十字社の活動及び、府中市赤十字奉仕団員の活動を支援する。				
総合計画	基本施策	7	地域福祉活動の支援	主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課
	施策	25	支えあいのまちづくりの促進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	日本赤十字社法、赤十字奉仕団規則				
市関連事業					
対象	府中市赤十字奉仕団員及び市民				
実施の背景	日本赤十字社は、「公の支配」に属する法人であり、厚生省通知(昭和27年)でも、各自治体は「日本赤十字社との連絡を密にし、適正円滑なる業務の運営が行われるよう留意すること」とされているため、協力するものである。				
事業目標	戦争・災害の被災者を救済するなど、人道的活動の促進及び、赤十字奉仕団員による地域に根ざしたボランティア活動の活性化を図る。				
事業内容	活動資金の募集活動及び行事や赤十字奉仕団役員会、総会などの円滑な運営をサポートする。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
毎月 役員会 4月 府中市民桜まつり (活動PR等) 5月 総会/赤十字運動月間PRキャンペーン 10月 府中市福祉まつり (炊き出し等) /府中市総合防災訓練 11月 地域防災訓練 12月 市立小学校防災訓練 (三角巾講習等) 3月 災害時に役立つ資料展示	平成26年度と同様に奉仕団の各種イベントへの積極的な参加や当該イベントへの東京指圧救護赤十字奉仕団の派遣依頼を行ったが、社資募集実績額が平成26年度(441万円)から約10%減の398万円となった。原因を分析し、少しでも多くの募集実績となるよう取り組んでいく必要がある。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
毎月 役員会 4月 府中市民桜まつり (活動PR等) 5月 総会/赤十字運動月間PRキャンペーン 10月 府中市福祉まつり (炊き出し等) /府中市総合防災訓練 11月 地域防災訓練 12月 市立小学校防災訓練 (三角巾講習等)	社資募集実績額の下がった主な要因として、自治会や個人からの寄付の減少や奉仕団のイベントにおける募集実績の不調があった。赤十字の活動資金募集に携わる協賛委員から自治会・個人への働きかけをお願いするとともに、引き続き奉仕団のイベントへの積極的な参加を行う。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
毎月 役員会 4月 府中市民桜まつり (活動PR等) 5月 総会/赤十字運動月間PRキャンペーン 10月 府中市福祉まつり (炊き出し等) /府中市総合防災訓練 11月・12月 地域防災訓練/市立小学校防災訓練 (三角巾講習等) 2月 府中市主催献血活動 3月 災害時に役立つ資料展示	前年度と同様に奉仕団の各種イベントへの積極的な参加により赤十字のPRに努めたが、活動資金募集実績額は前年度(398万円)から約10%減の362万円となったため、原因の分析が必要である。一方で、市や小学校、自治会主催の防災訓練に奉仕団員が参加し、炊出し訓練や応急救護指導を行うなど、市民の防災意識向上の一翼を担うことができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
毎月 役員会 4月 府中市民桜まつり (活動PR等) 5月 総会/赤十字運動月間PRキャンペーン 10月 府中市福祉まつり (炊き出し等) /府中市総合防災訓練 11月・12月 地域防災訓練/市立小学校防災訓練 (三角巾講習等) 開催時期未定 府中市主催献血活動 (2回)	活動資金募集実績額減の主な要因として、活動資金募集に携わる協賛委員が年々減少していることに伴い、自治会や個人からの寄付の減少につながっていると認識しており、新たな協賛委員の確保策の検討を行う必要がある。また、市主催の献血を開催するほか、市や小学校、自治会主催の防災訓練において奉仕団員が応急救護指導等への協力により、赤十字活動に対する市民の理解につなげていく。

平成30年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続		引き続き奉仕団の積極的なイベント等への参加・活動の支援と、各種防災訓練への協力により、赤十字のPRに努める。	
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		B
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		1
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
献血奉仕活動実績	2,000	計画 当初値	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	当初の計画に加え、依頼のあった地域への献血奉仕活動、防災訓練への参加を行っている。
		計画 補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	人	実績	2,089	2,285	2,299	-	-	
防災訓練参加	7	計画 当初値	7	7	7	7	7	
		計画 補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	回	実績	8	7	11	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	0	0	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率						
(人件費)						
職員数	0.45	1.00	0.84	0.88		
職員人件費	3,596,566	7,613,755	6,544,644	6,818,440		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	46,174	86,928	97,176	79,948		
総コスト	3,642,740	7,700,683	6,641,820	6,898,388	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>戦争・災害の被災者の救済など、日本赤十字社が行う人道的活動の原資となる活動資金について、府中市においても日本赤十字社の代理者として、活動資金の募集や献血事業へ協力しているほか、赤十字奉仕団の事務局として、役員会、総会など、奉仕団活動の円滑な運営をサポートしている。また、奉仕団員は市や自治会等で行う防災訓練に参加し、アルファ米の炊出しや三角巾による応急救護の指導を行うなど、市民の防災意識向上の一翼を担っている。</p> <p>さらに、市内各所で開催される献血活動に協力している。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>赤十字社の活動資金募集に携わる協賛委員の高齢化等により辞任する者が増えているが、新たな委員の確保が難しく、年々減少している状況であり、活動資金の実績額に影響が出ている。</p> <p>引き続き、奉仕団の広報活動や防災訓練等のイベントへの積極的な参加により、赤十字活動のPRに努める。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	当年度		当初予算額
							当初予算額	決算額	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30	合 計								

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	地域福祉コーディネーター事業			事務事業コード	10251200
概要	地域の支え合いによる福祉の実現に向け、地域で福祉課題を発見し、課題解決に取り組むための仕組みづくりを行う。				
総合計画	基本施策	7	地域福祉活動の支援	主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課
	施策	25	支えあいのまちづくりの促進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	平成28年度～
			見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等					
市関連事業					
対象	高齢者、障がい者、子ども、その他生活上の困難な問題や複合的な問題を抱える者				
実施の背景	地域から孤立したり、支援を拒否する人など一般に相談窓口につながりにくい潜在的な課題が増える中、地域、関係機関、行政がともに解決にむけて協働して取り組む課題解決の仕組みづくりが求められている。				
事業目標	平成28年度、2つの圏域でモデル事業を実施し、その検証結果を踏まえ、平成29年度から本格実施し、段階的に地域福祉コーディネーターを各圏域に配置し、平成32年度までに全圏域に配置していく。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・制度の狭間の問題や地域のちょっとした困りごとに対し、住民や各団体間の調整を行ったり、専門機関とのパイプ役として地域福祉コーディネーターを配置する。 ・地域福祉コーディネーターは、一人ひとりに寄り添った生活支援（個別支援）を行うとともに、その当事者の困りごとを地域住民が地域全体の問題として認識し、地域住民のさまざまなアイデアなどを駆使して、連帯意識を持って新たな社会資源を創り出し、解決できるような活動（地域支援）を実践していく。 ・地域福祉コーディネーターは、地域住民による課題解決のグループの組織化を支援する。 				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)	
地域における福祉相談体制と支え合いの仕組みづくりを推進する。社会福祉協議会と連携・協力し、地域福祉コーディネーターを2圏域に2名程度配置し、モデル事業を実施する。	社会福祉協議会や地域の社会福祉法人などと連携して、様々な福祉課題を抱える市民を発見し、包括的・持続的な自立支援につなげることができるよう、地域福祉コーディネーターの育成・配置を図る。	
H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容
地域福祉コーディネーターを2圏域に2名配置し、地域における相談支援（個別支援）及び地域における住民相互の支えあいのしくみづくりに対する支援（地域支援）を行った。また、市と社協の管理職9名による地域福祉連絡会を設置し、コーディネーターの役割や配置基準など活動状況の検証を行った。 1 実施地区 押立町及びその周辺地域 武蔵台、北山町、西原町及びその周辺地域	地域福祉コーディネーターを計画どおり2名配置し、福祉課題を抱える者の相談支援の調整役として、要支援者への訪問相談及び関係機関との連携により、対象者の福祉課題の解決を図っている。また、住民に身近な文化センターにおいて、週1回困りごと相談会を開催することにより、支援対象者の掘り起こしにつなげることができた。	



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
地域福祉コーディネーターを1名増員し、3圏域に3名の配置とし、地域における相談支援（個別支援）及び地域における住民相互の支えあいのしくみづくりに対する支援（地域支援）を行う。また、引続き地域福祉連絡会において、コーディネーターの活動状況等の検証を行う。 1 実施地区 押立町及びその周辺地域 武蔵台、北山町、西原町及びその周辺地域 住吉町、分梅町、南町及びその周辺地域	地域福祉コーディネーターの配置により、福祉課題を抱える者への支援を継続していく。また、秋ごろを目途に住吉文化センターにおいても、困りごと相談会を開始する。また、地域福祉連絡会において、コーディネーターの活動状況の検証を行うほか、地域における住民相互の支えあいの活動に対する支援方法の検討を行う。

平成30年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	A	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等			1 休止 2 廃止 3 完了
		平成27年度に策定した地域福祉計画に基づき、平成32年度までに全圏域（6圏域）に地域福祉コーディネーターを配置していく。	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-
		計画値	補正值	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-
		計画値	補正值	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	10,350,000	15,525,000	0
国庫支出金	0	0	0	4,000,000	4,000,000	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	6,350,000	11,525,000	0
予算現額	0	0	0	10,350,000	0	0
決算額	0	0	0	10,350,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	4,000,000	0	0
都支出金	0	0	0	3,170,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	3,180,000	0	0
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.00	0.00	0.41		
職員人件費	0	0	0	3,181,939		
嘱託員数				0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費				37,309		
総コスト	0	0	0	13,569,248	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
地域と行政、専門機関とのネットワークの構築と地域の生活課題を解決するコーディネーター機能の強化を図り、ともに支えあう地域福祉を推進するため、平成28年度は、2つの圏域でモデル事業を実施した。また、平成28年11月から、押立及び武蔵台文化センターにおいて、困りごと相談会を週1回開催し、地域において支援が必要な方の掘り起こしを行っている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
平成28年度の実施結果を踏まえ、平成29年度から本格実施し、以後段階的に地域福祉コーディネーターを配置し、平成32年度までに全圏域（6圏域）に配置していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	05	0353100	地域福祉コーディネーター事業費	10,350,000	10,350,000	15,525,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							10,350,000	10,350,000	15,525,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	福祉のまちづくり推進事業			事務事業コード	10260100
概要	開発事業の事前協議や関連施策を展開し、総合的に福祉のまちづくりを推進する。				
総合計画	基本施策	7	地域福祉活動の支援	主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課
	施策	26	福祉のまちづくりの推進	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市福祉のまちづくり条例				
市関連事業					
対象	市民				
実施の背景	平成8年に府中市福祉のまちづくり条例を制定し、平成21年にユニバーサルデザインを基本理念とした条例へと条例改正した。この改正により、施設整備（ハード面）に加え、情報や教育等のソフト面の取組の充実も図っている。				
事業目標	高齢者や障害のある人をはじめすべての人が利用しやすいようハード面の整備を進めることに加え、ソフト面の充実も図り、総合的に福祉のまちづくりを推進していく。				
事業内容	<p>【中高層建築物等の事前協議】 建築物を建築するにあたり、整備基準に適合するように協議する。竣工後は現地で確認する。</p> <p>【ユニバーサルデザインの推進】 ユニバーサルデザインの推進に必要な施策を展開する。過去には当事者に参加していただきながらバリアフリーマップやユニバーサルデザインガイドラインを作成した。</p> <p>【福祉環境整備事業助成金】 多数の者が利用する施設のバリアフリー化を推進するため、改修費の一部を助成する。</p>				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼開発事業の事前協議82件、現場確認の実施47件 ▼環境整備費の助成4件 	<ul style="list-style-type: none"> ▼開発事業の事前協議及び現場確認を実施することにより、福祉のまちづくり条例の整備基準に適合し、ユニバーサルデザインを推進する施設整備が行われた。これにより、高齢者や障害者等すべての人が利用しやすいような施設の整備を推進することができた。 ▼環境整備費の助成により、既存建築物のバリアフリー化が進み、利便性が向上した。 	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼開発事業の事前協議、現場確認の実施 ▼環境整備費の助成 ▼ユニバーサルデザインの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●計画継続 実績値に増減があるものの、現行の施策を実施することにより当該計画の達成が見込まれることから現行事業計画を継続する。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼開発事業の事前協議66件、現場確認の実施36件 ▼環境整備費の助成5件 	<ul style="list-style-type: none"> ▼開発事業の事前協議及び現場確認を実施することにより、福祉のまちづくり条例の整備基準に適合し、ユニバーサルデザインを推進する施設整備が行われた。これにより、高齢者や障害者等すべての人が利用しやすいような施設の整備を推進することができた。 ▼環境整備費の助成により、既存建築物のバリアフリー化が進み、利便性が向上した。 	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼開発事業の事前協議、現場確認の実施 ▼福祉環境整備費用の助成 ▼ユニバーサルデザインの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●計画継続 実績値に増減があるものの、現行の施策を実施することにより当該計画の達成が見込まれることから現行事業計画を継続する。ただし、福祉環境整備費用の助成事業については、近年、主に特定の住民のみが利用する共同住宅の改修工事が大半を占めていることから、不特定（多数）が利用する施設の改修が行われるよう、制度の見直しが必要と認識している。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	C	本市における福祉のまちづくりを推進するための基本事業であり、今後も着実に事業を遂行していくことが施策実施上必要であるが、福祉環境整備費用の助成事業については、助成対象の見直しが必要である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
事前協議件数 (単年度)	103	計画 当初値	103	103	103	103	平成28年度における事前協議件数については、福祉のまちづくりの協議対象となる建築物の着工が減少したため、それに応じて協議件数の値が減少した。 環境整備助成件数は、近年、共同住宅のバリアフリー整備に対するものが多くなっている。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	99	82	66	-	-	
環境整備助成件数 (単年度)	4	計画 当初値	4	4	4	4	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	2	4	5	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	2,563,000	2,563,000	2,207,000	2,031,000	2,059,000	0
国庫支出金	337,000	337,000	165,000	165,000	112,000	0
都支出金	750,000	750,000	750,000	750,000	750,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,476,000	1,476,000	1,292,000	1,116,000	1,197,000	0
予算現額	2,563,000	2,413,000	2,194,000	2,031,000	0	0
決算額	1,867,302	2,265,494	1,970,347	1,488,987	0	0
国庫支出金	82,000	278,000	334,000	66,000	0	0
都支出金	548,000	696,000	750,000	571,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,237,302	1,291,494	886,347	851,987	0	0
執行率	72.9%	93.9%	89.8%	73.3%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.50	0.56	1.08	0.99		
職員人件費	3,996,184	4,263,703	8,414,542	7,727,565		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	51,306	48,679	124,941	90,608		
総コスト	5,914,792	6,577,876	10,509,830	9,307,160	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
中高層建築物や開発事業の事前協議により、高齢者や障害者等すべての人が利用しやすいような施設の整備を推進してきた。また、既存建築物については、バリアフリー改修費の補助により、利便性の向上を図っている。平成18年度に「ふちゅうバリアフリーマップ」を作成・配布し、現在は市HPで情報を公開している。平成21年度にはユニバーサルデザインの理念に基づく福祉のまちづくりの推進のため、福祉のまちづくり条例を大幅に改正し、施設の整備基準の改正も行った。また、条例や整備基準の内容を市民や事業者、市職員に広く、分かりやすく周知するため、「福祉のまちづくり施設整備ハンドブック」及び概要版のパンフレットを作成した。
今後の課題・展開 (未達成の課題・具体的な方策等)
福祉のまちづくり条例や福祉計画（地域福祉計画・福祉のまちづくり推進計画）に基づき、事業を実施していくが、今後は、従来からのハード面のバリアフリー整備に加え、情報や人に関するソフト面のバリアフリー整備も行う必要がある。 また、バリアフリーマップについて、平成21年に改訂されて以降、更新されていないため、内容も含めて見直しの必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	05	0338300	福祉のまちづくり推進審議会運営費	525,000	341,004	525,000
2	01	15	05	05	0348000	福祉のまちづくり推進事業費	6,000	5,983	34,000
3	01	15	05	05	0364000	補助金 福祉のまちづくり環境整備費	1,500,000	1,142,000	1,500,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,031,000	1,488,987	2,059,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	社会福祉法人認可事務・指導検査事務			事務事業コード	10260200
概要	社会福祉法人の設立認可等の事務並びに社会福祉法人及び介護保険サービス事業者の指導検査事務				
総合計画	基本施策	7	地域福祉活動の支援	主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課
	施策	26	福祉のまちづくりの推進	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成25年度～	見直しの裁量
根拠法令等	社会福祉法、介護保険法				
市関連事業					
対象	市内に主たる事務所があり、その行う事業が府中市の区域を超えない社会福祉法人 市内に所在する介護保険サービス事業所				
実施の背景	社会福祉法人の管理監督については、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律により平成25年度に東京都知事から府中市長へ権限移譲されたもの等である。				
事業目標	適切な法人運営と円滑な社会福祉事業の経営の確保を図り、もって社会福祉のより一層の推進に寄与すること。 介護サービスの質の確保と介護報酬等の適正化を図り、もっと介護保険利用者の自立支援と尊厳の保持を確保すること。				
事業内容	福祉サービスの担い手である社会福祉法人の設立及び定款認可変更等について、審査及び認可を実施する。また、社会福祉法その他の法令や定款を遵守しているかなど社会福祉法人の業務及び会計の状況等について実地検査を実施する。さらに、福祉サービス提供者である事業所等が、各福祉サービスを真に必要としている者に対して、その方の尊厳を保持し、日常生活等を営むことができるよう福祉サービスを提供し、適切に給付請求を行っているか等について実地指導等を実施する。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉法人設立相談、定款変更認可申請受付 定款変更認可申請受付 3件 実地検査 <ul style="list-style-type: none"> 対象法人 18法人 一般指導検査 10件 	検査で指摘をした結果、法人の運営及び会計管理の面で改善が見られ、適正な法人運営の確保につながっている。 社会福祉法人制度改革については、平成27年度内における社会福祉法の法改正が見送られたため、上級官庁からの通知等は、発出されていない。次年度以降における法改正にかかる動きも含めて、引き続き、上級官庁からの通知等について注視を要する。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉法人設立相談、定款変更認可申請受付 定款変更認可申請受付 18件 (予定) 実地検査 <ul style="list-style-type: none"> 対象法人 18法人 一般指導検査 8件 (予定) 	社会福祉法人は福祉サービスの重要な担い手であることから、今後も指導検査等を通じて法人への必要な助言及び指導、又は是正の措置を講ずることにより、適正な法人運営の確保を図る。 また、社会福祉法人制度改革に対応すべく、指導監督の強化を図ることを検討し、上級官庁からの通知等に注視するとともに、所轄法人に対しては、制度改革に向けての体制作りをバックアップする。

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉法人 <ul style="list-style-type: none"> 定款変更認可申請受付 19件 一般指導検査 9件 (対象法人18法人) 介護保険サービス事業者 <ul style="list-style-type: none"> 実地指導 43件 (対象事業所259法人事業所) 集団指導 4回 	社会福祉法人においては検査で指摘をした結果、運営及び会計管理の面で改善が見られ、適正な法人運営の確保につながった。また、社会福祉法改正に伴う定款変更を18法人すべての認可を完了することができ、法人が法令を遵守する体制を整えることに貢献した。介護保険サービス事業所指導においても、指導で指摘した内容の改善状況報告を受けることで適正なサービス提供を確保することができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉法人 <ul style="list-style-type: none"> 設立認可 1件 (予定)、一般指導検査 8件 介護保険サービス事業者 <ul style="list-style-type: none"> 実地指導 60件、集団指導 7回 障害福祉サービス事業者 <ul style="list-style-type: none"> 実地指導 22件 	社会福祉法人に対する指導監督は、ガバナンス強化等による法人の自主性・自立性のある運営を前提としつつも、社会福祉法人制度改革に対応した法人運営が適正に行われているかの確認を行い、助言指導、是正の措置を講ずることにより、適正な法人運営の確保を図る。各福祉サービス事業所等に対する指導は、事務移管に伴い、障害福祉サービス等事業者に対する指導を開始する。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続		B
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了	
		1
		適正な法人運営と円滑な社会福祉事業の経営、さらに各福祉サービスの質の確保と給付の適正化を図るために必要な事業である。

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
一般指導検査件数	10	計画 当初値	10	10	10	10	社会福祉法人に対する一般指導検査数を指標とすることにより、事業の実施頻度を確保するものとする。社会福祉法人制度改革に伴い、平成29年度から1法人に対する検査を3年に1回とする通知が発出されたため、計画値を補正する。
		計画 補正值	-	-	8	8	
	実績	10	10	9	-	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	4,615,000	2,415,000	2,322,000	3,358,000	3,364,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	871,000	891,000	50,000	350,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0
一般財源	4,614,000	1,543,000	1,430,000	3,307,000	3,013,000	0
予算現額	4,615,000	2,415,000	2,200,000	3,358,000	0	0
決算額	2,687,022	2,058,231	2,122,917	2,870,242	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	891,000	891,000	891,000	200,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,796,022	1,167,231	1,231,917	2,670,242	0	0
執行率	58.2%	85.2%	96.5%	85.5%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.90	2.10	3.60	3.56		
職員人件費	15,185,499	15,988,886	28,048,475	27,728,323		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	194,986	182,549	416,480	325,137		
総コスト	18,067,507	18,229,666	30,587,872	30,923,702	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
社会福祉法人に対する指導は、指導要綱に基づき、所轄する18法人のうち毎年約半数の法人検査を実施してきた。改善を要するもののうち、特に重大な問題を抱えている法人については、連続して検査を行った。さらに検査後においても助言指導を重ねることで、一定の改善が見られ、適正な法人運営の確保につながっている。 介護保険サービス事業者に対する指導は、平成21年度から実施しており、当初は1年間に10件以下程度の実施に留まっていたが、指導ノウハウの蓄積や平成27年の市の組織再編に伴い、実施件数を増加することができるようになり、介護サービスの質の確保及び介護報酬の適正化につながっている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
社会福祉法人の指導監督については、社会福祉法人制度改革に対応した運営を行っているかの確認を、平成29年度から3年で一巡するように指導検査を実施することで、適正な法人の運営の確保を図る。法人が福祉サービスの重要な担い手であることを踏まえ、指導検査において文書指摘事項が見られた法人に対して、改善状況報告書または改善計画書等に基づく法人の自主的な取組みを見守る一方、十分な改善が図られていない法人に対しては、厳しく指導を行っていく。そのため、指摘事項及び指導方法は、ローカル・ルールにならぬよう厚生労働省が作成した指導監督ガイドラインに基づく標準的な指導を継続的に行っていくことが必要である。各福祉サービス事業所等に対する指導については、各々のサービス提供の状況に応じて、年度ごとに指導の実施計画等を作成し、これに基づいて実施する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	05	0350500	社会福祉法人等指導検査等事業費	3,358,000	2,870,242	3,364,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,358,000	2,870,242	3,364,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 福祉サービス第三者評価受審費			事務事業コード	10260300
概要	福祉サービス第三者評価受審費用の助成				
総合計画	基本施策	7	地域福祉活動の支援	主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課
	施策	26	福祉のまちづくりの推進	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成16年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市福祉サービス第三者評価受審費用助成金交付要綱				
市関連事業					
対象	次の、を満たす事業者。市内に事業所があり、利用者の2/3が市民である民設民営の事業者。 東京都福祉サービス評価推進機構が認証した評価機関の実施する第三者評価を受審し、結果の公表に同意する事業者。				
実施の背景	福祉サービスが措置から契約へ移行する中、利用者のサービス選択に必要な情報提供やサービス事業者の事務の透明性の確保が求められるようになった。				
事業目標	福祉サービス事業者の事業内容及び評価が利用者に適切に提供されることにより、利用者のサービス選択権の確保及び事業者サービスの質の向上に向けた取組の促進を図る。				
事業内容	東京都の実施する福祉サービス第三者評価を受審する事業者に対し、事業者からの申請に基づき、評価の受審に必要な費用の全部または一部を助成する。補助については、認可保育所、認証保育所、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）のサービスに対しては全額補助、その他高齢・障害・児童サービスに対しては一部補助となる（いずれも上限額あり）。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
福祉サービス第三者評価受審査費用の補助実績（民設民営） ・高齢者サービス 8件 ・認知症対応型共同生活介護 7件 ・小規模多機能型居宅介護 1件 ・認可保育所 2件 ・認証保育所 5件	制度の推進、補助件数の増加のためには助成対象事業の拡大や助成割合を高めることが効果的であるが、予算措置が必要なため検討を要する。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)	
昨年度に引き続き、東京都の方針に準じた補助率で実施する。	引き続き福祉サービス第三者評価受審費用の補助を実施する。東京都の方針に準拠し、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、複合型サービス、認証保育所、認可保育所については補助率10/10で実施し、その他サービスについては補助率1/2で実施する。	
H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
福祉サービス第三者評価受審査費用の補助実績（民設民営） ・高齢者サービス 6件 ・認知症対応型共同生活介護 8件 ・小規模多機能型居宅介護 1件 ・認可保育所 2件 ・認証保育所 3件	制度の推進、補助件数の増加のためには助成対象事業の拡大や助成割合を高めることが効果的であるが、予算措置が必要なため検討を要する。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
新規対象サービスとして、共同生活援助(グループホーム)及び宿泊型自立訓練の2サービスを、東京都の方針に準拠し補助率1/2の対象とする。また認定こども園を東京都の方針に準拠し補助率10/10の対象とする。また、世論調査により当制度の認知度を確認する。	引き続き福祉サービス第三者評価受審費用の補助を実施する。東京都の方針に準拠し、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、複合型サービス、認証保育所、認可保育所及び認定こども園については補助率10/10で実施し、その他サービスについては補助率1/2で実施する。

平成30年度における事業の位置付け		福祉サービス事業者の事業内容及び評価について、利用者へ適切に提供されることにより、利用者サービス選択権の確保及び事業者サービスの質の向上に効果があるため。
A 重点化・拡大して継続	B	
B 現状のまま継続		1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能
C 見直して継続		1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等		1 休止 2 廃止 3 完了
		1

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析	
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
福祉サービス第三者評価受審費の補助対象事業者数	23	計画値	当初値	24	25	26	27	27	平成28年度は、本来、受審義務のある事業所が、その義務が緩和される要件を満たしたことにより、受審を回避したため、実績値が計画値を下回った。平成29年度は、昨年度に全事業所を対象に行った受審意向調査の結果を元に計画値を補正した。
		計画値	補正值	-	27	28	30		
	実績	実績	24	23	20	-	-		
-	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	-	
-	-	実績	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	10,050,000	9,025,000	8,813,000	9,700,000	10,438,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	9,225,000	8,462,000	8,081,000	8,800,000	9,644,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	825,000	563,000	732,000	900,000	794,000	0
予算現額	10,050,000	9,025,000	8,813,000	9,700,000	0	0
決算額	7,543,000	7,476,000	6,697,000	6,668,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	6,506,000	6,871,000	6,227,000	6,229,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,037,000	605,000	470,000	439,000	0	0
執行率	75.1%	82.8%	76.0%	68.7%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.30	0.26	0.48	0.41		
職員人件費	2,397,710	1,979,576	3,739,797	3,181,939		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	30,782	22,601	55,529	37,309		
総コスト	9,971,492	9,478,177	10,492,326	9,887,248	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
利用者のための情報提供と事業者のサービスの質の向上に向けた取組として、福祉サービス第三者評価の受審を推進しており、評価結果をインターネット等で公開することにより、利用者のサービス選択と事業者の業務改善やサービス、経営の質の向上に役立てられている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
東京都は福祉サービス第三者評価の受審の推進を図っており、市においても主要な事務事業として位置付けている。予算上の制約がある中で、いかに事業者の受審意欲の維持・向上を図っていくかについて検討することが必要となる。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	05	0365000	補助金 福祉サービス第三者評価受審費	9,700,000	6,668,000	10,438,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							9,700,000	6,668,000	10,438,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	福祉サービス利用者総合支援事業			事務事業コード	10260400
概要	自らが自分にあった福祉サービスを利用して、地域で安心して生活を送るための総合的な支援。				
総合計画	基本施策	7	地域福祉活動の支援	主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課
	施策	26	福祉のまちづくりの推進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成15年度～	見直しの裁量
根拠法令等	東京都福祉サービス総合支援事業補助要綱、府中市福祉サービス利用者総合支援事業実施要綱				
市関連事業					
対象	市民				
実施の背景	高齢者分野では介護保険制度が、障害者分野では支援費制度が導入され、措置から契約へサービス利用方法が移行し、対象者の状態によっては契約が結べず利用できない恐れが出てきたため、新たな支援策の構築が求められた。				
事業目標	地域で安心して自分らしく生活していくために利用する福祉サービス等について総合的に支援し地域で支えていくこと。				
事業内容	福祉施策の利用者サポート支援としての総合相談や、弁護士による福祉専門相談の実施及び苦情対応、調整などを実施する。また、高齢等の理由による日常生活への金銭管理等の支援を行うとともに、高齢者や障害者と接する機会のある事業者への研修を実施する。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
利用者サポート 416件 専門相談及び苦情対応 121件 福祉サービス利用援助 7件 成年後見制度利用促進 891件 成年後見制度関係者研修 24名	成年後見制度利用相談等、福祉サービス利用に関する支援は増加傾向にあり、支援を必要とする方に対して十分に周知することができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)	
現行の事業計画を継続して実施する。(利用者サポート、専門相談及び苦情対応、福祉サービス利用援助、研修会開催)	関係機関との連携を図りながら福祉サービス利用者への支援を行うことで、成年後見制度等の必要とされる各種サービスへの利用へと繋げる。	
H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
自らに適した福祉サービスを利用して、住み慣れた地域で安心した生活を継続できるよう計1,198件の相談支援を実施した。 利用者サポート(福祉サービス利用の総合相談) 193件 専門相談及び苦情対応 128件 福祉サービス利用援助の対象拡大相談 15件 成年後見制度の利用相談 862件	専門職や関係機関との連携を図りながら、福祉サービスの利用に関する相談等に適切に対応し、成年後見制度等の相談者の状況に応じた制度・サービスの利用に繋がるよう支援した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
自らに適した福祉サービスを利用して、住み慣れた地域で安心した生活を継続できるよう、福祉サービスの利用に関する総合相談窓口として、相談支援を実施する。	引き続き専門職や関係機関との連携を図りながら、福祉サービスの利用に関する相談等に適切に対応し、成年後見制度等の相談者の状況に応じた制度・サービスの利用に繋がるよう支援する。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	福祉サービスの選択や利用に関する総合相談窓口を設置し対応することで、住み慣れた地域で安心した生活を継続するための支援の充実を図る。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
福祉サービス利用者総合支援事業に関する相談件数	1,620	計画値 当初値	1,620	1,620	1,630	1,640	1,640	福祉サービスの利用に関する相談に適切に対応している。
		計画値 補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	実績	1,616	1,435	1,198	-	-		
-	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	6,305,000	6,599,000	6,377,000	6,366,000	6,387,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	2,989,000	3,132,000	3,024,000	3,183,000	3,192,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,316,000	3,467,000	3,353,000	3,183,000	3,195,000	0
予算現額	6,305,000	6,599,000	6,377,000	6,366,000	0	0
決算額	6,199,797	6,513,313	6,281,083	6,342,386	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	2,945,000	3,089,000	3,141,000	3,164,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,254,797	3,424,313	3,140,083	3,178,386	0	0
執行率	98.3%	98.7%	98.5%	99.6%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.40	0.18	0.06	0.12		
職員人件費	3,196,947	1,370,476	467,475	909,125		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	41,045	15,646	6,941	10,659		
総コスト	9,437,789	7,899,435	6,755,499	7,262,170	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>▼判断能力が心配な方でも、住みなれた地域で安心して生活を送るための支援策として、高齢者・身体障害者等を対象に、福祉サービスを利用するためのサポートやその専門相談及び苦情対応と調整を行い、利用者一人ひとりの生活の向上に繋がった。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>▼認知症高齢者などの判断能力が不十分な人に対して、成年後見制度の利用支援や助言を行い、必要な支援にスムーズに移行できるよう努める。 ▼声を上げられない認知症高齢者等の把握とそのニーズの吸い上げに努める。 ▼関係機関への成年後見制度普及啓発及び講演会参加促進を行い、関係機関と連携して新規利用者の開拓及び支援を必要とする市民を支える体制の構築をしていく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	05	0350000	福祉サービス利用者総合支援事業費	6,366,000	6,342,386	6,387,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							6,366,000	6,342,386	6,387,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 多摩地域福祉有償運送運営協議会			事務事業コード	10260500
概要	協議会構成市町村における負担金				
総合計画	基本施策	7	地域福祉活動の支援	主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課
	施策	26	福祉のまちづくりの推進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成17年度～	見直しの裁量
根拠法令等	道路運送法、多摩地域福祉有償運送運営協議会設置要綱				
市関連事業					
対象	多摩地域福祉有償運送運営協議会				
実施の背景	福祉有償運送を実施する場合、道路運送法に基づき、福祉有償運送運営協議会を設置する必要があるが、事務効率化のため多摩地域で共同して協議会を運営している。				
事業目標	福祉有償運送に関わる運営協議会に参加することにより、市内における移動制約者等の利便性向上に寄与し、もって福祉の向上を図る				
事業内容	市内で活動する福祉有償運送事業者（3団体）の認可等を行うため、福祉有償運送運営協議会を近隣市町村と共同設置し、当該協議会の運営に必要な費用について負担する。運営協議会では、市内の福祉有償運送事業者の事業実施体制や運営状況を審査し、高齢者や障害者などへの移動支援が適切に実施されるようにしている。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
協議会開催（全1回） 第1回：平成27年8月	市内の団体については、新規・更新ともに協議対象となる団体はなかったが、協議会を開催し、福祉有償運送事業者の新規・更新について協議を行った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)	
協議会開催予定（全2回） 日程未定	第2回運営協議会にて、市内1団体の更新協議を行う予定。	
H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
協議会開催（全2回） 第1回：平成28年8月 第2回：平成29年1月	第2回運営協議会にて、市内1団体の更新協議があり、無事更新の協議が調ったことから、市内における移動制約者等の利便性向上に寄与出来たものと判断される。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
協議会開催予定（全1回）。 日程：平成29年8月	運営協議会にて、市内1団体の更新協議を行う予定。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	本協議会での協議は、福祉有償運送を行う団体の新規・更新登録のためには、協議会での合意が必須事項であり、事務効率化の観点から、多摩地域の自治体で協議会を共同設置しているため、現行の福祉有償運送制度が継続している間は、負担金の負担はやむを得ないものと考えられる。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	3	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	90,000	90,000	70,000	90,000	90,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	45,000	45,000	35,000	45,000	45,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	45,000	45,000	35,000	45,000	45,000	0
予算現額	90,000	90,000	70,000	90,000	0	0
決算額	24,514	11,192	6,387	17,807	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	12,000	5,000	3,000	9,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,514	6,192	3,387	8,807	0	0
執行率	27.2%	12.4%	9.1%	19.8%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.15	0.12	0.12	0.18		
職員人件費	1,198,855	913,651	934,949	1,363,688		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	15,390	10,431	13,882	15,989		
総コスト	1,238,759	935,274	955,218	1,397,484	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
多摩地域26市町村合同で設置する当該協議会により、福祉有償運送を実施するNPO法人等の新規登録及び3年ごとの更新について協議、審査することにより、移動困難者の輸送手段及び安全の確保に努めることができた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
運転手の高齢化が進んでおり、安全確保のため、運転手の健康管理および世代交代に向けた取り組みを工夫する必要がある。市内で福祉有償運送を実施する団体がいる当面は現状の体制により、当該協議会に運営していく予定である。

6 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	05	0360500	負担金 多摩地域福祉有償運送運営協議会	90,000	17,807	90,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							90,000	17,807	90,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 地域福祉推進事業費			事務事業コード	10260600
概要	移送サービス実施団体に補助をする				
総合計画	基本施策	7	地域福祉活動の支援	主管部課名	福祉保健部 地域福祉推進課
	施策	26	福祉のまちづくりの推進	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成21年度～	見直しの裁量
根拠法令等	地域福祉推進事業補助要綱				
市関連事業					
対象	道路運送法第79条に基づき、市内で福祉有償運送事業者として登録している団体				
実施の背景	高齢者や障害者などのうち、公共交通機関での移動が困難な移動制約者に対し、移動を支援する福祉有償運送事業を利用することにより、移動制約者の自立支援を図ることが求められている。				
事業目標	団体への補助を実施することにより、当該団体の安定的な運営を図り、福祉輸送サービスの質を確保するとともに、移動制約者の増大かつ多様化する輸送ニーズに対応した外出支援を実施することを目的とする。				
事業内容	高齢者や障害者など、公共交通機関の利用では移動が困難である移動制約者の移動を支援するため、市内でドア・ツー・ドアの個別輸送を行う福祉有償運送事業を実施している事業者（NPO法人）に対して、その事業運営費の一部を補助する。補助を行うことにより、当該事業者の経営の安定を図り、継続的に移動支援を行う体制を整備する。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 D 休止・廃止等
申請なし。	申請なし。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)	
本年度は対象となる申請団体がいないため、補助金の交付は行わないが、新規の相談等がある場合は、適切に取り扱う。	新規の相談等がある場合は、適切に取り扱う。	
H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 D 休止・廃止等
新規相談・申請なし	新規相談・申請なし	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)	
本年度も対象となる申請団体がいないため、補助金の交付は行わないが、新規の相談等がある場合は、適切に取り扱う。	新規の相談等がある場合は、適切に取り扱う。	

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	D	対象となる申請団体不在のため、本年度補助金の交付がないが、府中市地域福祉推進事業補助金交付要綱が廃止となるわけではないため、新規の相談等がある場合は、適切に取り扱う。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H29年度			
補助事業者数	1	計画値	当初値	1	1	1	1	0	平成26年度をもって、補助金を交付していた団体が事業を廃止したため、平成27年度から補助金の交付は行っていない。
		計画値	補正值	-	0	0	0		
	事業者	実績	1	0	0	-	-		
-	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	500,000	500,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	500,000	500,000	0	0	0	0
予算現額	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0
決算額	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	500,000	500,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	500,000	500,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.25	0.18	0.00	0.00		
職員人件費	1,998,092	1,370,476	0	0		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	25,653	15,646	0	0		
総コスト	3,023,745	2,386,122	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成21年度より開始した本事業については、福祉有償運送事業を実施している団体の運営費を補助することにより、安定した事業運営の一助とし、もって市内利用者の福祉向上に寄与してきたと考える。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
平成26年度をもって、補助金交付団体が事業を廃止したため、平成27年度及び28年度の交付実績はないが、福祉有償運送制度が廃止になったわけではない為、今後も新規の事業実施の相談等については、適切に取り扱う。

6 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	当年度		当初予算額
							当初予算額	決算額	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30	合 計								